

平成29年賃金構造基本統計調査  
産業、事業所規模別母集団数、標本数、回収率等

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,449,205	78,248	56,823	56,823	72.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	761	386	297	294	76.9
D 建設業	140,410	2,770	2,033	2,066	73.4
E 製造業	187,332	13,106	10,068	10,063	76.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,628	1,316	1,199	1,195	91.1
G 情報通信業	26,428	2,420	1,737	1,740	71.8
H 運輸業, 郵便業	74,080	4,421	3,284	3,302	74.3
I 卸売業, 小売業	339,546	9,467	6,709	6,684	70.9
J 金融業, 保険業	38,913	5,856	5,047	5,043	86.2
K 不動産業, 物品賃貸業	27,642	4,610	3,281	3,137	71.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	46,221	2,811	2,133	2,133	75.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	165,740	7,067	3,803	3,809	53.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	58,333	5,617	3,360	3,366	59.8
O 教育, 学習支援業	37,481	4,619	3,354	3,370	72.6
P 医療, 福祉	206,912	4,151	3,265	3,364	78.7
Q 複合サービス事業	8,217	1,603	1,439	1,468	89.8
R サービス業(他に分類されないもの)	87,561	8,028	5,814	5,789	72.4

(注1)②の回答事業所数は抽出時点の産業、③の回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
事業所規模計	1,449,205	78,248	56,823	56,823	72.6
15,000人以上	3	3	3	2	100.0
5,000～14,999人	52	49	42	36	85.7
1,000～4,999人	1,491	980	806	743	82.2
500～999人	3,507	1,972	1,620	1,434	82.2
100～499人	51,867	9,986	8,190	7,969	82.0
30～99人	233,798	20,423	15,856	16,079	77.6
10～29人	728,416	33,272	23,931	23,674	71.9
5～9人	430,071	11,563	6,375	6,886	55.1

(注1)②の回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

## (常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,017,306	66,260	50,052	49,541	75.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	505	268	219	209	81.7
D 建設業	70,505	2,258	1,755	1,676	77.7
E 製造業	130,792	10,148	8,265	8,300	81.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,407	911	847	844	93.0
G 情報通信業	20,221	1,995	1,488	1,495	74.6
H 運輸業, 郵便業	63,759	3,771	2,897	2,921	76.8
I 卸売業, 小売業	257,308	8,003	5,932	5,803	74.1
J 金融業, 保険業	35,951	5,448	4,808	4,813	88.3
K 不動産業, 物品賃貸業	18,096	4,114	3,026	2,843	73.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	24,484	2,319	1,827	1,791	78.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	117,679	6,160	3,559	3,472	57.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	41,994	5,109	3,166	3,094	62.0
O 教育, 学習支援業	29,455	3,614	2,825	2,893	78.2
P 医療, 福祉	133,178	3,344	2,699	2,812	80.7
Q 複合サービス事業	8,039	1,490	1,347	1,372	90.4
R サービス業(他に分類されないもの)	62,933	7,308	5,392	5,203	73.8

(注1)②の回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

## (常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	回答事業所数		回収率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
事業所規模計	1,017,306	66,260	50,052	49,541	75.5
15,000人以上	3	3	3	2	100.0
5,000～14,999人	52	49	42	36	85.7
1,000～4,999人	1,455	959	785	721	81.9
500～999人	3,415	1,937	1,586	1,401	81.9
100～499人	51,490	9,911	8,119	7,902	81.9
30～99人	233,347	20,294	15,732	15,963	77.5
10～29人	727,544	33,107	23,785	23,516	71.8

(注1)②の回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。